

経営概要書

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

(株 7)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 前川 浩	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課	
所在地	秋田市雄和榑川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日	
電話番号	018-886-3366	ウェブサイト	http://www.akita-airport.com/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		250,000	33.3%
	秋田市		80,000	10.7%
	ANAホールディングス(株)		78,000	10.4%
	その他16団体		342,000	45.6%
合計		750,000	100.0%	
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。			
事業概要	空港ターミナルビル(旅客ビル・貨物ビル)の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行日用雑貨及び観光土産品の販売、レストラン及びコーヒースタンド等の経営、広告・宣伝及び広告代理業			
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 平成30年度事業実績

売上高は1,395,010千円(前期比1.1%減)となった。不動産事業収入は、ほぼ前期並みの560,862千円(前期比0.1%増)、直営事業収入は、こもれびカフェの休業に伴い、749,443千円(前期比3.0%減)、付帯事業収入は、広告収入や個人待合室の利用収入、カプセル玩具販売収入等が好調に推移したことから、84,704千円(前期比8.3%増)となった。売上原価は、売上減に伴い500,248千円(前期比3.6%減)、販売費及び一般管理費は、人件費や水道光熱費が増加したものの、ビル管理維持費や減価償却費が減少したことから、744,591千円(前期比1.9%減)となり、この結果、営業利益は150,170千円、経常利益は158,543千円、当期純利益は93,117千円となった。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上額(千円)	目標	1,347,000	1,376,000	1,437,000	1,328,000
	実績	1,336,419	1,411,016	1,395,010	—
空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	5,500	4,300	4,000	4,000
	実績	4,700	3,800	3,600	—
顧客満足度指数	目標	80	75	78	75
	実績	69	75	69	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬 (H30年度)
	H30	R1	H30	R1	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (H30年度) 4人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 61歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H30年度) 3,825千円
内、県職員	1	1			
計	10	10	3	3	
内、県関係者	3	3			

②職員数(H31.4.1現在)

(単位:人)

区分	H30	R1	正職員 平均年齢 38.5歳
正職員	10	10	
内、県退職者			平均勤続年数 11.1年
出向職員			
内、県職員			平均年収 (H30年度) 5,607千円
臨時・嘱託	57	36	
内、県退職者			
計	67	46	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	5	平成30年度	6
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
売上高	1,411,016	1,395,010
売上原価	518,777	500,248
売上総利益	892,239	894,762
販売費及び一般管理費	759,023	744,591
人件費(売上原価含む)	235,014	243,433
営業利益(損失)	133,216	150,170
営業外収益	3,712	8,383
営業外費用	4,667	10
経常利益(損失)	132,261	158,543
特別利益	8,114	3,415
特別損失	19,826	29,322
法人税、住民税・事業税	33,719	39,519
当期純利益(損失)	86,830	93,117

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	1,173,590	1,093,987
固定資産	2,077,538	2,364,994
資産計	3,251,128	3,458,981
流動負債	261,324	267,777
短期借入金		
固定負債	73,088	203,870
長期借入金		
負債計	334,412	471,648
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,166,716	2,237,333
純資産計	2,916,716	2,987,333
負債・純資産計	3,251,128	3,458,981

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	46,871	46,871	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	110.3%	112.7%	2.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	449.1%	408.5%	△40.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	89.7%	86.4%	△3.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	8,050	500	貨物ビル地域保安事業補助金(500千円)
補助金			
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 旅客ビル及び貨物ビルの航空保安に努めるとともに、航空機利用者の安心、安全、快適確保を目的として運営に努め、県及び秋田空港利用促進協議会と連携しながら、搭乗者数の維持拡大や二次アクセスの向上に努めた。	B 株主総会の下に取締役会を設置し、取締役会は四半期ごとに定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的を実施し、内部統制の適正化を図った。	A 空港を活用した賑わいを創出する各種イベントを積極的に開催したが、目標としたイベントの来場者数を下回る実績となった。また、施設設備の計画的な更新、CSの推進に努め、トイレ洋式化等、利便性の向上やお客満足度の向上を図った。	A 国際定期便の運休継続や施設設備の経年劣化に伴う修繕費の増加、直営カフェの休業等厳しい状況ではあったものの、航空旅客数の増加に伴う付帯事業収入の増加や国際チャーター便数増加に伴う施設使用料の増加等があり、期間中の経営目標である「営業利益9千万円の確保」を達成した。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田空港は、年間で131万人以上が利用する施設であり、交流人口拡大に大きく寄与している。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共性が高い。役員には県関係者が3名在席している	B 取締役会が年6回開催されており、常勤役員も3名いる。部門毎に必要な社員等が配置されており、プロパー職員もバランスよく配置されている。業務が円滑に執行される体制が整っている。但し、充て職の役員は全ての取締役会に出席できていない。	A 目標に、空港利用者数を設定し、様々なイベントの開催のほか、サービスの向上を図るなど、目標達成に努めている。利用者のアンケートに対して、寄せられた意見に対応するよう努力しており、顧客満足度の向上に努めている。	A 国際定期便の運休継続等により売上高は減少しているものの、経常利益は158,543千円と黒字を確保した。経常収支は黒字であるため、健全な経営状態といえる。

III 外部専門家のコメント

売上高は減少したものの売上原価や販管費も減少し、営業利益は150百万円と増益になった。経常利益も毎期1億円以上計上しており、業績は安定している。また利益剰余金も2,237百万円と多額であり、財務基盤はしっかりしているといえる。昨年に引き続き減損損失を計上しているが、金額的な重要性はなかった。固定資産の金額が大きいため、減損リスクは常に付きまとうし、今後大規模な施設設備の更新工事や修繕工事によって、除却損の計上や修繕費が発生する可能性もあるため、将来計画がより重要になると考える。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。	B 常勤の役員がおり、組織体制は整っている。充て職役員がおり、引き続き、適切な関与が期待される。	B 直営事業収入の減少により、売上額が目標を下回ったほか、イベント利用者数も目標に届かなかったが、経費の圧縮により営業利益、経常利益、当期利益とも前年を上回った。引き続き、サービスや顧客満足度の向上を意識した取組が期待される。	A 毎年度経常黒字を確保しており、財務内容も安定している。株主への配当も実施できている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・県職員1名が充て職で取締役となっているが、公務との兼ね合いから欠席を余儀なくされることがあった。しかし、同社は、県の交流人口拡大施策等との密接な関連を有していることから、当面は取締役のうち1名を県職員が務めることとしている。
・今後とも、充て職の廃止については、時機を見ながら検討していきたい。